

令和3年度 事業計画

昨年、アメリカ大統領の選挙がありバイデン新大統領が誕生し、国内経済界において期待を持って注視しているところであります。

私ども財団においても、運用収入が増収されることを望んでいるところです。

近年、認定こども園への移行率が高まり教職員の増加に伴い財団への掛金も増額になりつつあると聞いております。

今後、退職される教職員に少しでも増額できるよう、各方面に働きかけをして参りたいと思いません。

退職金部門

- (1) 退職給付金の交付 毎月20日
- (2) 標準給与基礎届の調査 8月上旬
- (3) 助成金陳情 12月
- (4) 退職予定者の調査 1月中旬

貸付部門

- (1) 貸付事業については8,000万円とする
(短期貸付 5,000万円 ・ 長期貸付 3,000万円)
- (2) 今年度も引き続き“特別融資”の利用を推進する
- (3) 会の主旨を理解していただき出資協力を願う